

様式第1号

事後評価シート

農政水産部

番号	事業名 箇所・地区名	市町村	事業概要	事業期間			事業費 (百万円)	対象 理由 ※2	担当課
				着手	※1 再評価	完成			
1	経営体育成 基盤整備事業 天神川地区	宮崎市	区画整理 98.6ha	H16	—	H29	1,936	①	農村計画課

事後評価の結果 ※3

【1 全体計画】

受益面積	98.6 ha (水田 96.0 ha、畑 2.6 ha)
区画整理	98.6 ha (水田 96.0 ha、畑 2.6 ha)
受益者数	338 人

【2 事業目的】

本地区は、2級河川一ツ瀬川水系天神川沿いに広がる平均地形勾配1/180(平均)の水田と畑の混在する地域である。

基幹作物は、早期水稻を主軸として、施設園芸が盛んであり、きゅうり、トマトが栽培されている。しかし、ほ場はほとんどが1反区画であり、一部未整備もあるため、農地の集団化が困難で効率的な作業体系が取れずに低い生産性を強いられている。このため、本事業の導入によりハウス施設や農地の集団化を進めることで、経営規模の拡大や大型機械の協同利用によるコスト低減など経営の体質改善を図る。また、担い手を中心とした営農組織の育成や組織経営体等の育成を図ることで営農集落の実現を図る。更に河川改修事業を併せて実施することにより、湛水被害がなくなり、農家の営農意欲を阻害することなく農業農村の機能を活かした地域活性化活動が展開できる。環境配慮については、各部門の有識者をはじめ、地元や環境に造詣が深い学識経験者の意見を十分反映している。環境配慮区域に指定されていることから、事業実施にあたり地域住民や行政・事業者一体となった事業取り組みを具体的に推進することとしている。

【3 事業効果の発現状況等】

農業情勢の大きな変化により、事業計画策定当時の作付体系とは異なるものの、区画拡大による効率性向上や用排分離による汎用性向上により、きゅうり、トマト等の施設園芸や飼料用米等の拡大が図られ、事業計画を大きく上回る生産体系の構築が図られている。

河川改修について、現時点で暫定掘削まで完了し、既に大雨時の湛水被害が軽減されているが、今後、護岸整備により更なる被害軽減が期待されている。

<営農体系の変化>

		整備前	現在	増減
主 な 作 物	水稻等	64.5 ha	74.0 ha	9.5 ha
	施設野菜等(きゅうり、トマト等)	9.1 ha	17.4 ha	8.3 ha
	新規施設野菜等(ミニトマト、ズッキーニ等)	0.0 ha	0.3 ha	0.3 ha
	露地野菜等(大根、里芋等)	3.6 ha	0.0 ha	△ 3.6 ha
	飼料作物(イタリアン、ソルゴー等)	37.0 ha	29.6 ha	△ 7.4 ha
作物生産額(試算)		368.3百万円	545.6百万円	177.3百万円 48%増

<農地の変化>

	整備前	現在	増減
農地集積面積	37.6 ha	47.9 ha	10.3 ha
農地集積率※	33.3 %	48.6 %	15.3 %

※農地集積率＝農地集積面積／受益面積×100

【4 事業による環境の変化や環境の保全】

主工事となる区画整理に伴う農地の法面については、植物が自生できるよう、ブロック積・モルタル吹付等を行っていない。また、農業用水施設(パイプライン施工部)については、農道下へ埋設となっており、大きな環境への負荷はなく、事業実施による環境の変化は見られない。

番号	事業名 箇所・地区名	市町村	事業概要	事業期間			事業費 (百万円)	対象理由 ※2	担当課
				着手	※1 再評価	完成			
1	経営体育成 基盤整備事業 天神川地区	宮崎市	区画整理 98.6ha	H16	—	H29	1,936	①	農村計画課

事後評価の結果 ※3

<p>【5 施設の維持管理状況】 一ツ瀬川筋土地改良区及び多面的機能支払交付金活動組織である宮崎市一ツ瀬川筋広域協定、田ノ上環境保全会、下方限地区水土里環境保全組合が適切に維持管理を行っており、多面的機能の維持・発揮及び施設の長寿命化に積極的に取り組んでいる。</p> <p>【6 今後の課題等】 効率的に営農を展開できるよう、意欲ある担い手および法人を中心とした農地の集積・集約化を進め、担い手の育成支援を図っていく必要がある。</p>	
総合評価	特記事項
<p>区画拡大による農業生産性の向上や収益性の高い品目への転換、農地の集積などにより担い手の育成が図られ、事業効果の発現が認められる。</p>	<p>特になし</p>

※1 再評価の実施年度については、直近のものを記載すること。

※2 対象理由は、「①：全体事業費が基準額以上であり、かつ事業完了後一定期間が経過した事業」又は「②：再度、事後評価の必要があると判断した事業」の番号を記載する。

※3 事後評価の際には、出来る限り客観的な数値を記載すること。